

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

◎知的障がいのある生徒が就労を通じた社会的自立をめざす学校
1 生徒一人ひとりの能力や可能性を最大限に伸ばし、健やかな体と心豊かな人間の育成を図る
2 実践的な職業教育の充実を図り、仲間と地域の中での学びを通して、主体的に社会に貢献できる人材を育成する
3 泉北・泉南地域における知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校として支援教育のセンター的機能を発揮し、学校の取組みを発信する

2 中期的目標

「令和 6 年度府立学校に対する指示事項」の「取組みの重点」を踏まえ、本校は「子どもの安全・安心」「学びの保障」「人権尊重の教育の推進」「教職員の負担軽減」を組み入れて「めざす学校」を実現させるため、生徒の自立を支える教育の充実に取り組む。 中期的目標の達成に向けては管理職と首席・指導教諭・教務部長・部主事が舵取りを行い、各分掌・委員会・学年・教科等で十分に議論し『運営委員会』『職員会議』の場にて全教職員の意思疎通、共通理解、意見交換のもと円滑かつ効率・効果的に業務を遂行する。また、全教職員が自由に参加できる、開かれた『将来構想会議』を学校改革の推進組織として位置づけ、これからの 3 年を見据え『学校のビジョン』と『めざす学校像』の具現化と学校経営計画の推進にむけ、計画立案のもとスピーディな課題解決と業務遂行により今年度の目標を達成させる。
1 高等支援学校教員としての専門性の確立 (1) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上 (2) 生徒 1 人 1 台端末の効果的な活用による、ICT を活用した取組みの推進 (3) 個々の生徒の障がい特性の理解とそれに基づく個別課題の設定および社会的自立をめざす生活指導を含む教育実践の積み上げ (4) 特別支援学校教諭免許状保有率の段階的向上・・認定講習等を活用し免許状保有率 R 8 80%をめざす [R 3 48%：R 4 65%：R 5 70%]
2 安全・安心な学校づくりと地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実 (1) 生徒が安全・安心に過ごせる、学校・学習環境づくりの推進 (2) 卒業後の豊かな生活を実現するため、関係機関の連携の強化と職場定着支援の維持・向上 (3) 働き方改革を進めるため、校内組織の見える化、ICT を活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在校時間の縮減
3 地域との連携・協同による、知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校としての力の発揮 (1) 生徒一人ひとりにあった進路実現のため保護者・学校の進路目標の共有と活動の充実 (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮 (3) 積極的な広報活動と本校の教育の理解啓発活動の推進 (4) 学校、福祉、企業等とのさらなるつながりの連携強化

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 6 年 12 月実施分〕	学校運営協議会からの意見
生徒 92%、保護者 76%、教員 100%の回収率 ○生徒・保護者アンケート 【進路指導等】「将来の進路や生き方について考える機会がある」「学校は将来の進路について適切な指導を行っている」は、肯定的評価が生徒 94%で 7 ポイント増、保護者 96%で 2 ポイント増加している。企業の出前事業を効果的に行い、生徒の意識に残る授業ができていていると感じる。今後は、知識の定着にポイントをおき、日常の生活に反映できる『対話・遊び・学習力・体験学習』を通じ、日々の生活をより良くするため、生徒・保護者・教員の声をボトムアップできるように改善にしていきたい。 【生徒理解、人権教育等】「学校はいじめについて困っていることがあれば真剣に対応してくれる」については、生徒が 77%で 13 ポイント減、保護者が 75%で 8 ポイント減であった。学習したことが自分ごとと感じられるように、関連する教科と連携し、日常のホームルームでの指導に引き続き生かしていく。困り感だけではなく、日常の生徒の頑張りや成長を保護者等に伝える機会を増やし、家庭と連携して生徒の成長を促すことに力を入れていく必要がある。 【ICT】「学校は 1 人 1 台端末を効果的に活用している」は、生徒が 92%で昨年度より 6 ポイント増であった。朝の自立活動や授業の中で ICT を活用し、一人ひとりの意見を視覚的に理解できるような授業展開を日常的に続け、「1 人 1 台端末」という意識が定着した。 ○教員アンケート 教員アンケートは、全項目で肯定的評価が 90%以上と評価は高いものの、「大変思う」より「思う」の割合が高い項目がある。「教育活動全般にわたる評価を行い、次年度に生かしている」「教育活動に必要な情報について、生徒・保護者や地域への周知に努めている」は、「個々」としては頑張っているが、「チームすながわ」として、ブラッシュアップできるのではないかと考えている。就労という進路先を見通した場合、授業アンケート結果も含め、福祉制度等の熟知や様々な機関との連携が必要となるため、教員研修等に積極的に参加し、新しい制度等を学んでいく姿勢が大切である。	第 1 回：令和 6 年 7 月 10 日（水） 広報活動の取組みについては、昨年度に 2 年連続で本校選抜の出願者数が定員割れしたことを重く受け止め、実施時期、内容、方法について見直しを行った。コロナ禍以前の活動内容に戻し、中学部・中学校教員向け研修を 5 月に前倒しで実施、夏休みに全教員で中学校訪問を実施した結果、今年度は定員数を超える志願者が集まった。今年度も引き続き積極的に中学校訪問を行うこと、生徒から募集したマスコットキャラクターを活用した学校 PR を計画していることなどが報告された。 第 2 回：令和 6 年 11 月 19 日（火） 卒業後の進路先に対して行った就労に関するアンケートの報告があった。「職場で課題となった点」では、職場での人間関係についての回答が多いことに注目し、卒業生の人間関係について配慮していただいている会社の事例について情報交換があった。1 年に満たず退職した卒業生へのサポートについては、本人の問題にとどまらず、周囲の関係機関によるサポートの必要性についても意見交換がなされた。広報活動の取組みについては、今年度の参加人数についての報告があった。大阪府の子どもの数が減少する中で受験生を確保するためには魅力ある学校を紹介していく必要があり、とくに保護者の方の協力が必要不可欠であると共通認識することができた。 第 3 回：令和 7 年 2 月 5 日（水） 令和 6 年度学校経営計画の評価（案）について学校教育自己診断の結果と分析をもとに報告があった。今年度の重点目標である、教員の「支援教育の専門性と社会人としての資質向上」については、通信事業者、大阪体育大学と連携した指導教諭による公開研究授業を実施し成果を出している。今後は、経験年数の少ない教員が他の教員の授業を参考にできる機会を設定し、教員の指導力育成に力を入れていくことを確認した。 令和 7 年度学校経営計画（案）については、開校からこれまでに積み上げてきた成果を整理し、厳しいだけでなく温かさを感じる取組について新たなチャレンジをしていくことが共有された。委員の方からは、今後の広報活動について高等支援学校の取組をより一層地域に発信していくことの必要性や、就労支援の拠点校としての力をどのように発揮していくのかを計画に具体的に盛り込むことが必要であるのご意見をいただいた。

府立すながわ高等支援学校

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R 5 年度値]	自己評価
1 高等支援学校教員としての専門性の確立	(1) 支援教育の専門性と社会人としての資質向上	(1) ア 指導教諭による公開研究授業の実施 イ 共生推進教室生を含む保護者対象等の授業参観を実施 ウ 共生推進教室設置校の教員との連携を深める エ 生徒理解・支援教育等に関する専門性向上をめざす教職員研修を計画的に実施 オ 支援教育の専門性を HP に掲載して発信する カ 教育課程検討委員会、教科会の定例開催による教育課程・シラバス等検討	(1) ア 指導教諭による公開研究授業を府立学校や支援教育地域整備事業の泉北・泉南地域の小中高等学校へ周知し 1 回以上実施する。[1 回] イ・授業参観日を年 2 回実施する。[2 回] ・学校教育自己診断アンケートで保護者肯定的回答 90%以上の維持。[93%] ・公開授業週間として、支援教育地域整備事業の泉北・泉南地域の学校や併設校を含む他の支援学校、共生推進教室設置校等へ案内する。参加者数 6 人以上。[6 人] ウ・年度初めに指導教諭による障がい理解及び指導と支援についての研修を 1 回実施。対象は本校新転任教員及び共生推進教室設置校の本校籍の教員。[1 回] ・共生推進教室の進路指導計画(福祉就労用、企業就労用)を本校と連携して作成。[一] エ 支援教育、人権教育、自立活動、教育課程、進路指導、福祉関係に関する教職員研修を計画的に前年度同様に実施。[25 回] オ 支援部ネットを 10 回(月 1 回)発行し HP に掲載。[10 回] カ・教科会(一般・職業)を月 1 回。[12 回] ・教育課程検討委員会を 3 回実施し、教育課程やシラバス等の検討を行う。[3 回]	(1) ア 通信事業者・大阪体育大学と連携し、アプリ(スマートコーチ)を活用した、保健体育の授業を 1 回実施。府立学校教員も参加(○) イ・授業参観を 5 月、12 月に実施。(○) ・保護者アンケート「授業参観や学校行事に参加したことがある」[96%](◎) ・各共生推進教室保護者対象の授業参観を実施のため来校[2 回 7 人](○) ウ・本校新転任教員や設置校の教員による授業見学会を実施した。[2 回](○) 支援部ネットや進路だよりの配布と進路の手引きを共有 ・進路指導について本校と設置校で共有し、福祉就労等の進め方について手引きを作成に向けて、今後も設置校 2 校でブラッシュアップすることを確認(△) エ・年間 3 回の悉皆研修と 28 回の研修を実施[31 回](◎) オ 支援部ネット[10 回](○) 支援教育について自立活動研究会での情報共有 カ 各教科会(一般・職業)を月 1 回実施(○) 教育課程検討委員会は[3 回](○) 次年度のシラバス作成にむけて検討
	(2) 生徒 1 人 1 台端末の効果的な活用による、ICT を活用した取組みの推進	(2) ア ICT 機器等を活用した授業事例の蓄積、共有化を図る イ 併設校との交流やアクティブラーニングルームを使用した授業研究の実施 ウ 教員の ICT 活用スキルアップのための研修を実施 エ 教育の情報化に総合的に取り組み、情報化によって教育の質の向上を実現する オ 生徒の理解度、学習参加度の確認とデータ分析	(2) ア・ICT 機器を活用したアクティブ・ラーニングの実践事例を HP にて 5 例以上公開する。[7 例] イ 泉南支援学校各学部、共生推進教室との ICT を活用した授業交流を 3 回以上実施。[6 回] ウ ICT 活用のための研修、著作権に関する研修等、 2 回以上実施。[5 回] エ 学校教育自己診断アンケートにおいて「学校は 1 人 1 台端末を効果的に活用している」の肯定的回答 90%以上。[86%] オ 生徒授業アンケート等の実施により、肯定的回答 90%以上の維持。[95%]	(2) ア すながわブログにて公開[7 例](○) ICT 機器の使用にこだわらずにアクティブ・ラーニング型の授業実践を充実 イ せいかつサービス科、英語科、音楽科[6 回](○) ウ 新転任研修 1 回および、教職員端末更新に向けてのオンライン研修[7 回](○) 著作権等について「情報モラル学習サイト」を活用し各自で学習。(○) エ 自己診断アンケート「学校は ICT 機器を効果的に活用している」[92%](◎) オ 生徒アンケート「授業の進みぐあいや内容は適切である」[97%](○) 「毎時間、授業の目標やポイントを説明してくれる」[98%](○)
	(3) 個々の生徒の障がい特性の理解とそれに基づく個別課題の設定および社会的自立をめざす生活指導を含む教育実践の積み上げ	(3) ア 自立活動の取組みの充実 イ 実習後の自己評価および実習先の評価の比較と、振り返りシートを活用した事後面談の実施による客観的な振り返り指導の実施 ウ 企業や卒業生などによる出前授業を積極的に取り入れる エ ボランティア活動を実施する オ 桃山学院教育大学、高知リハビリテーション専門職大学等と連携を深め、内容を工夫して実施する カ 全校的に資格取得等を勧める ・アビリンピック ・パソコン検定 ・漢字検定 等	(3) ア 大学と連携した自立活動に取り組む。[12 回] 認知トレーニングの評価・検証を行う。 イ 進路先決定 100%。[100%] 学校教育自己診断アンケートによる評価。「興味・関心、適性に応じた進路選択」保護者[94%]生徒[87%]教員[91%] ウ 昨年度実績を参考に計画的に実施して評価。企業や卒業生などの出前授業を 10 回以上実施する。[10 回] エ 近隣の清掃活動 3 回。[3 回] オ オンラインを含めた大学との交流。[1 校] 桃山学院教育大学[0 回]、高知リハビリテーション専門職大学[12 回] カ 受験者、参加者数の前年度数の維持、成果と経年変化をみて参加者数や合格率等が向上するよう、対策を検討する。 [アビリンピック 3 名 全員受賞] [パソコン検定 18 名 合格率 100%] [漢字検定 21 名 合格率 33%]	(3) ア 大学と連携し、自立活動の SST をベースに[12 回](○) 地域の福祉センターの協力を得て、人関係を良好にするためのコミュニケーションの方法考える(○) イ 進路先が決定した生徒[26 名](72.2%)(△) 学校教育自己診断「興味・関心、適性に応じた進路選択」保護者[96%]生徒[94%]教員[95%] ウ 1 年後期 3 回、2 年後期 2 回、3 年後期 6 回実施[11 回](○) エ 近隣のボランティア清掃[2 回](△) オ 高知リハビリテーション大学とオンライン SST を実施した。[12 回](○) カ アビリンピック [3 名]全員受賞 パソコン検定(ワープロ検定[9 名](66%)(スピード認定 14 名)

府立すながわ高等支援学校

	(4) 特別支援学校教諭免許 状保有率の段階的向上	(4) 未保持の教員への認定講習等を活用し、受講率を あげ特別支援学校教諭免許状保有率を高める	(4) 免許保有率 75%、未保持者の受講率 90% をめざす。[70%]	漢字検定 12 名 合格率[58. 3%] (○) (4) 免許保有率[66. 6%] 未保持者の受講率[80%] (△) 認定講習等の受講する機運を学校で高める
2 安全・安心な学校づくりと地域に貢献できる社会人、職業人を育てる校内組織の充実	(1) 生徒が安全・安心に過 ごせる、学校・学習環境 づくりの推進	(1) ア 緊急時に備え、防災マップの作成や安全確保 のための物品、備蓄食調達等の環境整備に努め るとともに防災教育や研修を強化する。 イ 安全・安心な学校生活を提供するための環境 整備 ウ 情報化の推進体制の整備 エ (生徒) 学年ごとにいじめ・人権 (LGBTQ、 拉致問題、同和問題、性に関する指導等) に関 する学習を実施する (教員) ・体罰に関する研修は年度当初に参加型研修実 施 ・障がい者スポーツ体験人権研修を実施 ・障がい特性に配慮した生徒指導・支援体制の 検討と確認 オ 危険防止学習を実施する (メール・ブログ、 SNS 被害について) カ 生徒・保護者に向けた SSW の活用も含めた 教育相談、支援体制の周知と充実 キ 将来構想会議等で学校の諸課題解決に向け 協議と方策検討 (2) 卒業後の豊かな生活を実 現するため、関係機 関の連携の強化と職場 定着支援の維持・向上	(1) ア・5 月上旬までに生徒、教職員の居住地を 掲載したハザードマップ機能を追加した 防災マップを更新し校長室 (本部) に保 管。[5 月上旬] ・避難訓練とは別に防災教育を各学年で 1 回以上実施する。[各学年 1 回] ・防災に関する教員・PTA 研修を泉南支援 と合同で 1 回実施する。[1 回] ・全生徒教職員 (約 180 人) の備蓄食を更新、 配備する。[200 食配備] イ・アレルギー対策委員会、医療的ケア対策 委員会を年 2 回以上開催し、全校生徒の 健康上の配慮実態を 5 月までに共有す る。[2 回] ・救急搬送を想定したシミュレーション研 修を全教職員に 1 回実施。[1 回] ウ プリントやメール、学校 HP を通じ迅速 で正確な情報提供の維持。学校教育自己 診断アンケートで肯定的回答 90%以上の 維持。[93%] エ 1 年「LGBTQ」2 年「拉致問題、めぐみ 等」3 年「同和問題」アンケートによる検 証。 学校教育自己診断アンケートで肯定的 回答 90%をめざす。 「いじめ対策」 生徒[90%]保護者[83%]教員[98%] 「生徒指導」 生徒[87%]保護者[93%]教員[93%] 「人権学習」 生徒[89%]保護者[96%]教員[98%] オ・特別の教科道徳、総合的な探究の時間と 情報の時間を活用し、メール・ブログ、SNS 被害の危険防止学習を実施する。[各学年 1 時間以上] ・専門機関による、適切な活用研修を実施 する。[1 回] カ・学校教育自己診断アンケートで肯定的回 答 80%をめざす。 「教育相談、支援体制」 生徒[69%]保護者[83%]教員[95%] ・SSW だよりを作成、配付して、取組みを 発信する。[一] キ 将来構想会議を月 1 回以上開催。各研修 会や報告会、全国大会参加等、将来構想会 議でも共有する。[月 1 回] (2) ア・卒業後 1 年間の定着率 90%[87. 5%] ・入社 1 年め、3 年めの「就労に関するア ンケート」を実施し、経年変化をつかむ。 まとめを HP で公開し進路指導に活用す る。[HP 公開] ・アフターケア件数の経年変化と内容を集 約したものを HP で公開し進路指導に活用 する。[HP 公開]	(1) ア・5 月上旬にハザードマップ完成。校長室 (本 部) に保管。(○) 泉南市危機管理課との連携 府教委の「学校防災アドバイザー派遣事業」 を泉南支援学校と協働して、泉南、すながわ PTA 合同災害避難訓練、および防災士による 研修会を実施。(○) ・備蓄食を更新、新たに 200 食前後を配備し、 泉南市危機管理室から寄贈された備蓄食を 全生徒教職員で試食 (○) ・地震避難訓練後、防災教育で備蓄食の試食 会を実施 (○) イ アレルギー対策委員会、医療的ケア対策委 員会を開催[2 回]個別の取り組みや全校 生徒の健康上の配慮実態を共有 (○) ・AED 研修とてんかんのシミュレーション 研修を実施[2 回] (◎) 体育授業でも AED を通じて定着を図る ウ 学校自己診断の保護者アンケート 「学校は教育情報について提供の努力を している」 [90%] (○) エ 同和問題の人権研修実施報告会実施。 ファインブラザ大阪による障がい者スポーツ 体験実施。 学校教育自己診断アンケート いじめ対策 (△) 「いじめ初期対応のてびき」を活用し、組織 的に対応を進めるよう調整した。 生徒 77%、保護者 75%、教員 98% 生徒指導 (○) 生徒 94%、保護者 86%、教員 95% 人権教育 (○) 生徒 99%、保護者 91%、教員 95% オ 総合的な探究の時間と情報の授業で各学年 2 回実施。教科横断的にその他の授業でも SNS の使い方やインターネットの使い方など に触れ、危険防止学習を実施 各学年 2 回 (○) カ 学校教育自己診断アンケート 教育相談、支援体制 (○) 外部人材活用で福祉の領域も含めた相談 体制の活用 生徒 77%、保護者 75%、教員 98% ・SSW 活用について教員、生徒、保護者へ周 知。必要な生徒にはコーディネーターや 担任から、相談を実施 キ 会議日の調整のため、将来構想会議を今年 度は教育課程検討委員会と交互に実施 (△) 行事等の見直しをプロジェクト等に対応 (2) ア ・8 期生企業就労者の定着率 88. 8% (○) ・入社 3 年めの就労に関するアンケート実 施し集計結果を HP に掲載 (○) 入社 1 年のアンケート回答 [21/24 件] (○) ・1 月 10 日現在アフターケア対応件数 145 件 (8 期生の初回訪問 21 件) 進路 指導で活用 (○) ・アフターケアのまとめ HP で公開 (○)

府立すながわ高等支援学校

	イ 各種関係機関との連携を実施 ・2年生 福祉懇談会の実施 ・3年生 内定後の障がい者就業・生活支援センターへの正式登録 ・アフターケアにおける関係機関との情報共有、連携の強化 (3) 働き方改革を進めるため、校内組織の見える化、ICT を活用した効率的・効果的な職務遂行と時間外在校時間の縮減	イ 各種関係機関との連携を実施 ・2年生 福祉懇談会の実施 ・3年生 内定後の障がい者就業・生活支援センターへの正式登録 ・アフターケアにおける関係機関との情報共有、連携の強化 (3) ア 「ゆとりの日」の設定 イ ICT を活用した情報共有と打合せや会議の効率化の推進 ウ 職場環境や体制の充実を図る ・安全衛生委員会の毎月開催、職場環境の改善や教職員の安全・安心を図る ・ストレスチェックの周知と活用	イ 各種関係機関と連携する。 ・福祉懇談会を実施し、生徒・保護者と各地域の障がい者就業・生活支援センター、学校で進路の方向性を確認し共有する。[全員] ・内定後、各地域の障がい者就業・生活支援センターに正式登録し職場定着支援のための引継を行う。[該当者全員] ・障がい者就業・生活支援センター職員との就労先訪問（入社1年め）[－] (3) ア 会議を設定しない「ゆとりの日」を周知し、教職員が帰りやすい環境づくりを行う。[－] 時間外在校時間の経年変化で評価する。[平均 22.43 時間] イ・教員貸与1人1台端末を活用し、ペーパーレス化・クラウド化を徹底する。[各種資料のペーパーレス化・クラウド化] ・統合 ICT パソコンの更新作業をこれまでの業務に支障なく滞りなく行う。 ウ 安全衛生委員会の活動を集約する。 ・テーマを決めて安全衛生委員会だよりを2か月1回発行。[2か月1回発行] ・安全衛生委員会主催研修を2回実施。[2回] ・防災士等と連携し、職員室のレイアウト等を検討する。 ・ストレスチェック指標 100 以下の維持。[78]	イ ・12 月から2年生全員の福祉懇談会を実施進路の方向性を確認。(○) ・内定後随時、障がい者就業・生活支援センターへ登録を進め、卒業後の支援方法、支援体制の確認を実施。(○) ・障がい者就業・生活支援センター職員との就労先訪問（入社1年め）のアンケート回収[21/24 件](○) (3) ア ・毎週水曜日に全校一斉定時退庁日を周知月1回のゆとりの日を職朝等で周知した結果、時間外在校時間[19.09 時間] (○) イ・職員会議資料をペーパーレス化、ICT 機器等の貸出簿をクラウド化、ICT 研修および ICT 委員会、数学科の教科会議をペーパーレス等でオンライン化。(○) 教職員端末の更新に伴いクラウド化を実施 ウ 安全衛生委員会では、生徒の体調管理について協議 [年 10 回] (○) ・安全衛生委員会だより発行[年 12 回](○) ・職員の疲労軽減や健康増進について安全衛生委員会だよりを発行[6 回] (○) ・産業医研修、障がいスポーツ研修実施。(○) ・学校薬剤師から職員室のレイアウトや4階廊下の暑さ対策について助言を検討 ・学校全体のストレスチェック指標[85] (○)
3 地域との連携・協同による、知的障がいのある生徒の就労支援の拠点校としての力の発揮	(1) 生徒一人ひとりにあった進路実現のため保護者・学校の進路目標の共有と活動の充実 (2) 就労支援に関する支援教育のセンター的機能の発揮 (3) 積極的な広報活動と本校の教育の理解啓発活動の推進	(1) ア 共生推進教室生を含む全生徒に対して、進路指導についての連携や指導内容の充実をめざす(説明会・学習会・懇談会・企業見学会の実施) (2) ア 外部機関からの依頼に応じて研修会講師派遣等を実施する イ 共生推進教室担当教員及び設置校のすながわ籍の教員参加の教員研修や障がい理解のために支援部ネットを共有する ウ 地域・事業所・他校へ本校の取組みの啓発と発信を推進する 対面・オンライン会議システム・HP 等方法を工夫して実施する (3) ア 生徒の実態に応じた現場実習先の開拓 実習受け入れに関するパンフレット、受入依頼、就労に関するアンケート結果、進路だよりの HP 掲載、卒業生の活躍リーフレットの活用 イ 地域への社会貢献と地域資源の活用、活動発	(1) ア 進路指導について、学校教育自己診断アンケートで肯定的回答 90%以上。 生徒[87%]保護者[94%] (2) ア 中学校、高等学校、教育委員会、経済団体等からの依頼に応じて進路指導や生活指導、高等支援の教育等について研修会講師派遣等を務める (3 回以上)。[3 回] イ 設置校教員のニーズ調査を踏まえた研修実施と教員アンケートによる分析。[資料配付] ウ 活動状況の実績と参加者数で評価する。 ・教育庁主催の進学フェア[7 校 18 名] ・自立支援・共生推進教室・高等支援学校実践報告会[17 件 27 名] ・9 地区主催学校説明会[9 名] ・学校主催オープンスクール[390 名] ・学校説明会[36 校 124 名] ・中学校教員向け研修[36 校 45 名] ・企業向け学校見学セミナー[24 社 32 名] ・すながわ高等支援学校展[51 名] (3) ア・実習先開拓について教員研修の実施。[－] ・卒業生の活躍リーフレットの作成と開拓への活用。[－] ・新規開拓企業(電話と訪問)の職場実習受入 10 社以上。[開拓件数 97 件→実習受入可 79 社(うち新規受入 9 社)] イ 地域の店舗等との交流及び職業学科の	(1) ア 学校教育自己診断アンケート 進路指導 (○) 生徒[94%]、保護者[96%] (2) ア 大学、警察学校、就労先企業にて障がい理解と関わり方について研修実施[3 回] (○) イ 設置校共生担当の教員と支援部ネットを共有した[10 回] (○) ウ ・教育庁主催の進学フェア[6 名] ・自立支援・共生推進教室・高等支援学校個別相談会[11 件 25 名] ・公立高等学校合同説明会[3 名] ・オープンスクール[49 校 345 名] ・学校説明会[30 校 132 名] ・中学校教員向け研修[18 校 25 名] ・企業向け学校見学セミナー[52 名] ・すながわ高等支援学校展[62 名] (○) (3) ア・開拓企業向けの校内研修実施[1 回] (○) ・卒業生の活躍についてリーフレットを4パターン作成。オープンスクール、中学校教員向け研修、学校説明会等で配付 (○) ・新規開拓企業[17 件] (○) (開拓件数 90 件うち実習受入可 65 件) イ・地元企業とのコラボで、オリジナルブレン

府立すながわ高等支援学校

	(4) 学校、福祉、企業等との さらなるつながりの連 携強化	信 ウ 教育活動などの情報をプリント、学校 HP や メールを活用して積極的に発信 (4) ア 研究成果を教育活動に活かすため大学との 共同研究に取り組む 高知リハビリテーション専門職大学と生徒 の認知機能の向上に関する研究（3 年計画・3 年め） イ 他校とのクラブ活動交流等の促進 各クラブ年間計画、実施計画に沿った活動 ウ・泉南・すながわ合同の避難訓練を計画的に実 施（PTA も含めた合同防災訓練の実施） ・学校間連絡会（月 1 回開催）で両校の情報共 有、共通理解・課題解決の促進 エ・高等支援学校 5 校連絡会議へ参加 ・高等支援 5 校の情報の共有と課題解決 オ 泉南・すながわ合同プロジェクト アクティブラーニンググループを活用した授 業・教材の充実の促進	製作物の展示、販売等の実施。〔1 回〕 販 売後にアンケートを実施する。〔0 回〕 ウ 学校教育自己診断アンケートで肯定的 回答 90%以上の維持。 「教育情報の発信」 保護者〔93%〕教員〔95%〕 (4) ア 高知リハビリテーション専門職大学と 連携し、オンライン自立活動を昨年度同様 に実施。〔12 回〕 イ 他校とのクラブ活動交流等を年 2 回以 上実施。〔2 回〕 ウ・合同災害対策委員会及び合同防災訓練の 実施。委員会 1 回、訓練 1 回。〔訓練 1 回、 研修 1 回〕 ・泉南支援との学校間連絡会を毎月定例開 催。〔月 1 回〕 エ・5 校連絡会の年 1 回以上実施。〔1 回〕 ・メール等を通して 5 校が必要に応じて情 報交換を実施。〔－〕 オ・併設校・共生推進教室の授業見学会及び 研究協議を 3 回以上実施する。〔3 回〕 ・併設校交流授業を 3 回以上実施する 〔6 回〕	ドのドリップコーヒーを製造。広報用とし 活用。生徒も包装を校内実習実施（○） ウ 学校教育自己診断「教育情報の発信」 保護者〔90%〕教員〔91%〕（○） (4) ア オンライン SST を実施。ロールプレイで定 着を図った。〔12 回〕（○） イ 高等支援との交流は 4 校で実施 〔2 回〕（○） ウ 併設校の PTA とともに合同防災訓練と防災 士による研修を実施。委員会 1 回 〔訓練 1 回、研修 1 回〕（○） ・泉南支援との学校間連絡会毎月実施（○） エ 5 校連絡会を実施。事前に classroom で 情報共有し実施された。〔1 回〕（○） オ ・併設校・共生推進教室の授業見学会を 実施〔2 回〕（△） 共生推進校の本校生徒が困っている点の 改善にむけ、初任者等が協議に参加 ・本校の授業見学に併設校が来校し交流 〔5 回〕（○）
--	--	---	--	---